



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 株式会社TTK 上場取引所
コード番号 1935 URL <http://www.ttk-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 幹夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 名取 正裕 (TEL) 022-297-5121
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,260	△3.4	1,379	16.0	1,475	15.5	779	12.1
28年3月期	34,416	△3.1	1,189	4.1	1,277	4.5	695	8.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,006百万円(54.6%) 28年3月期 650百万円(△24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.06	—	4.4	5.4	4.1
28年3月期	34.84	—	4.0	4.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,242	18,281	66.3	905.28
28年3月期	27,274	18,032	64.0	874.51

(参考) 自己資本 29年3月期 18,071百万円 28年3月期 17,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,167	△415	△553	4,918
28年3月期	32	△578	△431	3,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	359	51.7	2.0
29年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00	459	58.9	2.5
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△0.4	30	△82.8	80	△65.0	40	△62.0	2.00
通期	33,000	△0.8	1,400	1.5	1,500	1.6	900	15.4	45.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）東北通産株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	21,226,071株	28年3月期	21,226,071株
29年3月期	1,263,237株	28年3月期	1,257,278株
29年3月期	19,965,939株	28年3月期	19,970,922株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,597	8.0	988	26.6	965	8.8	1,142	92.0
28年3月期	28,342	△5.6	780	△11.0	887	△8.3	595	18.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	57.23		—					
28年3月期	29.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,604	15,792	66.9	791.12
28年3月期	22,170	14,865	67.1	744.44

(参考) 自己資本 29年3月期 15,792百万円 28年3月期 14,865百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府による各種政策の効果から、緩やかに回復していくことが期待されます。

情報通信分野においては、従来の固定ブロードバンドサービスが成熟化する一方で、光コラボレーションモデルによる市場の拡大がみられるほか、移動通信分野においてはスマートフォンやタブレット端末の普及によるLTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大やトラフィック増及び高速化に対応する通信ネットワーク環境の整備が急ピッチで進んでおります。

また、公共・民間分野におきましては、東日本大震災の本格復興や国土強靱化、地方創生に向けた自治体等のICT投資や防災・減災、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに関連した社会インフラ投資の拡大が期待されます。

このような経営環境の中、当社グループでは“「震災まちづくり復興」事業への貢献と新たなステージでのグループ総合力の展開”を基本方針とする「第4次中期経営計画」（平成26年度～平成28年度）の最終目標達成に向けた取組みをより一層強化・推進し、7つの重点項目を確実に遂行し、売上と利益の最大化を図り一層の企業価値・株主価値の向上に取り組んで参りました。

その結果、売上高は33,260百万円(前連結会計年度比1,156百万円減少)、営業利益は1,379百万円(前連結会計年度比189百万円増加)、経常利益は1,475百万円(前連結会計年度比198百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は779百万円(前連結会計年度比84百万円増加)となりました。

なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社であった東北通産株式会社は、平成28年4月1日付で資材リコム株式会社を存続会社、東北通産株式会社及び北通産株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当連結会計年度より当社の連結子会社から除外し、「電気通信工事業」の単一セグメントに変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は27,242百万円であり、前連結会計年度末比32百万円減少しました。流動資産は18,575百万円で前連結会計年度末比503百万円増加しました。これは主に、現金・預金が前連結会計年度末比1,214百万円増加、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比601百万円減少、商品が前連結会計年度末比311百万円減少、完成工事未収入金が前連結会計年度末比247百万円増加したことによりです。固定資産は8,666百万円で前連結会計年度末比535百万円減少しました。有形固定資産は前連結会計年度末比894百万円の減少、無形固定資産は前連結会計年度末比83百万円減少しました。

負債は8,961百万円であり、前連結会計年度末比281百万円減少しました。流動負債は5,614百万円で前連結会計年度末比347百万円減少しました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比1,103百万円減少、工事未払金が前連結会計年度末比844百万円増加したことによりです。固定負債は3,346百万円で前連結会計年度末比65百万円増加しました。これは主にリース債務が前連結会計年度末比149百万円増加したことによりです。

純資産はその他有価証券評価差額金143百万円の増加、利益剰余金等の増加により18,281百万円となり前連結会計年度末比249百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して1,198百万円増加の4,918百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,167百万円(前連結会計年度は32百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,278百万円に対し、仕入債務の増加848百万円、売上債権の増加616百万円及び非資金費用である減価償却費526百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は415百万円(前連結会計年度は578百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出389百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は553百万円(前連結会計年度は431百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額359百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

T T Kグループの事業を取り巻く主要な環境要素として、以下のような事項が挙げられます。

- ・東日本大震災で大きな被害を受けた情報通信設備の「震災まちづくり復興」事業の遂行が、当初の計画より時間を要していることに伴う復興工事の継続。
- ・通信事業者の光化設備投資が一巡し、「光サービス」のアウトソーシングによる光コラボレーション事業により、様々な事業者が付加価値を加えたソリューション事業を展開。
- ・スマートフォンやタブレット端末等のL T E (第3.9世代) から、I o T(Internet of Things)が主役となる第5世代に向けた設備環境の構築。
- ・地方創生による地域や都市再生に向けた自治体等への投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに関連した社会インフラ投資の拡大。

これらの事業環境を踏まえ、T T Kグループは平成29年度(平成30年3月期)を初年度とする「第5次中期経営計画」を策定し、第4次中期経営計画の実行過程における取組みについて更なる強化・安定を図りつつ、これを基盤とする成長戦略として、新たなコア事業を拡大・推進していくことといたします。

引続き被災地の「震災まちづくり復興」事業に貢献するとともに、東北エリアを中心とする社会インフラ事業、光コラボレーション事業及び各種アライアンス事業の強化に向け、T T Kグループにおける技術力の向上や、受注・施工体制の強化を推進します。また、更なる生産性向上と業務の効率化を図り、持続的に企業価値を向上させ、もって、すべてのステークホルダーの共同利益向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,284	5,499
受取手形及び売掛金	673	71
完成工事未収入金	10,295	10,542
未成工事支出金	1,688	1,521
材料貯蔵品	417	430
商品	321	9
繰延税金資産	227	350
その他	168	154
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	18,072	18,575
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,859	5,179
機械・運搬具	582	575
土地	2,488	1,882
リース資産	896	848
建設仮勘定	3	5
その他	994	987
減価償却累計額	△4,777	△4,326
有形固定資産合計	6,047	5,153
無形固定資産		
無形固定資産	275	191
投資その他の資産		
投資有価証券	2,182	2,727
繰延税金資産	650	553
その他	50	44
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,879	3,322
固定資産合計	9,202	8,666
資産合計	27,274	27,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,082	3,926
買掛金	1,132	29
リース債務	146	153
未払金	857	575
未払法人税等	380	301
未成工事受入金	163	179
完成工事補償引当金	4	4
工事損失引当金	82	79
その他	110	364
流動負債合計	5,961	5,614
固定負債		
リース債務	374	523
退職給付に係る負債	2,746	2,693
その他	160	129
固定負債合計	3,280	3,346
負債合計	9,242	8,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,719	2,727
利益剰余金	11,631	12,051
自己株式	△389	△392
株主資本合計	16,809	17,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	1,009
退職給付に係る調整累計額	△213	△173
その他の包括利益累計額合計	653	836
非支配株主持分	569	209
純資産合計	18,032	18,281
負債純資産合計	27,274	27,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	30,608	33,007
兼業事業売上高	3,807	252
売上高合計	34,416	33,260
売上原価		
完成工事原価	26,547	28,679
兼業事業売上原価	3,569	239
売上原価合計	30,116	28,919
売上総利益		
完成工事総利益	4,061	4,328
兼業事業総利益	238	12
売上総利益合計	4,299	4,340
販売費及び一般管理費	3,109	2,961
営業利益	1,189	1,379
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	56	60
受取賃貸料	23	23
雑収入	46	37
営業外収益合計	127	121
営業外費用		
支払利息	5	6
損害賠償金	9	—
リース解約損	8	5
雑支出	15	13
営業外費用合計	39	25
経常利益	1,277	1,475
特別損失		
固定資産売却損	—	5
減損損失	6	172
企業結合における交換損失	—	19
合併関連費用	35	—
特別損失合計	42	197
税金等調整前当期純利益	1,235	1,278
法人税、住民税及び事業税	467	592
法人税等調整額	70	△132
法人税等合計	538	459
当期純利益	697	819
非支配株主に帰属する当期純利益	1	39
親会社株主に帰属する当期純利益	695	779

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	697	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	147
退職給付に係る調整額	△102	39
その他の包括利益合計	△46	187
包括利益	650	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650	966
非支配株主に係る包括利益	0	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847	2,641	11,295	△386	16,397
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益			695		695
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社持分の変動		77			77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77	336	△2	411
当期末残高	2,847	2,719	11,631	△389	16,809

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	810	△110	699	544	17,642
当期変動額					
剰余金の配当					△359
親会社株主に帰属する当期純利益					695
自己株式の取得					△2
連結子会社持分の変動					77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△102	△46	24	△21
当期変動額合計	55	△102	△46	24	389
当期末残高	866	△213	653	569	18,032

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,847	2,719	11,631	△389	16,809
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益			779		779
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社持分の変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	420	△2	425
当期末残高	2,847	2,727	12,051	△392	17,235

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	866	△213	653	569	18,032
当期変動額					
剰余金の配当					△359
親会社株主に帰属する当期純利益					779
自己株式の取得					△2
連結子会社持分の変動					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	39	183	△359	△176
当期変動額合計	143	39	183	△359	249
当期末残高	1,009	△173	836	209	18,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,235	1,278
減価償却費	523	526
減損損失	6	172
企業結合における交換損失	—	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△172	48
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
受取利息及び受取配当金	△57	△61
支払利息	5	6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△826	△616
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△366	167
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△316	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	252	848
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	23	16
未払金の増減額 (△は減少)	89	95
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△240	306
その他	16	41
小計	121	2,842
利息及び配当金の受取額	57	60
利息の支払額	△5	△6
法人税等の還付額	73	2
法人税等の支払額	△213	△731
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	66	△15
有形固定資産の取得による支出	△613	△389
有形固定資産の売却による収入	—	183
無形固定資産の取得による支出	△38	△46
子会社株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社の企業結合による支出	—	△151
貸付金の回収による収入	4	4
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578	△415

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△169	△190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	110	—
配当金の支払額	△359	△359
非支配株主への配当金の支払額	△3	△0
自己株式の取得による支出	△2	△2
子会社による自己株式の取得による支出	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	△553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△976	1,198
現金及び現金同等物の期首残高	4,696	3,720
現金及び現金同等物の期末残高	3,720	4,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメント電気通信工事事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	874.51 円	905.28 円
1株当たり当期純利益金額	34.84 円	39.06 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	695	779
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	695	779
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,970	19,965

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,032	18,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	569	209
(うち非支配株主持分) (百万円)	(569)	(209)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	17,462	18,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,968	19,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。